

# 「自然を大切に」が当たり前の社会に向けて -- ネイチャーポジティブを実現する環境社会統合影響評価

九州大学大学院工学研究院 環境社会部門  
研究代表者：馬奈木俊介

LIME3

Life cycle impact assessment Method based on Endpoint modeling  
グローバルスケールのLCAを実現する環境影響評価手法

グローバル化する企業のサプライチェーンに  
対応し、日本企業が世界規模で  
ビジネスを展開する上での最適な手法

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

INCLUSIVE  
WEALTH OF  
NATURE



EXECUTIVE SUMMARY

INCLUSIVE  
WEALTH REPORT  
2018





# 馬奈木 俊介（まなぎ しゅんすけ）

九州大学主幹教授 都市研究センター長

国連・新国富報告書代表

国連・世界SDGs報告書評価員

国連・新しい資本円卓会議委員

一般社団法人ナチュラルキャピタル・代表理事

# 研究・著書



# 3つの資本

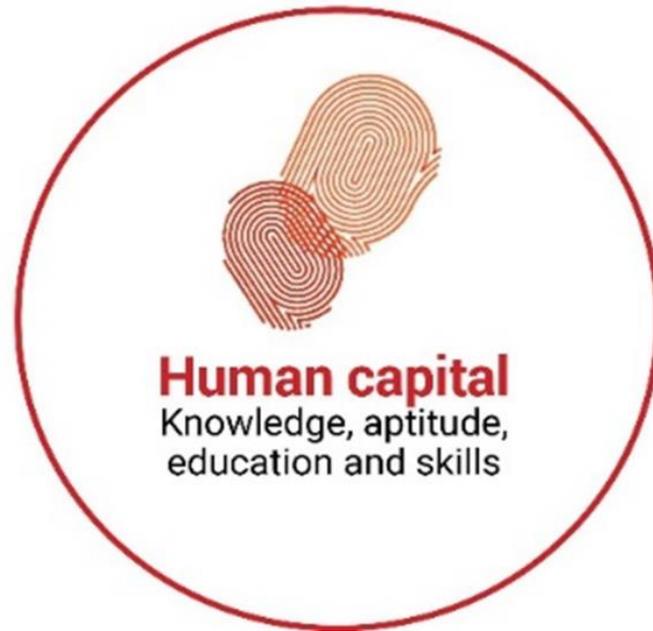
## 物的資本

設備、機械、建物や道路など



## 人的資本

教育、健康など

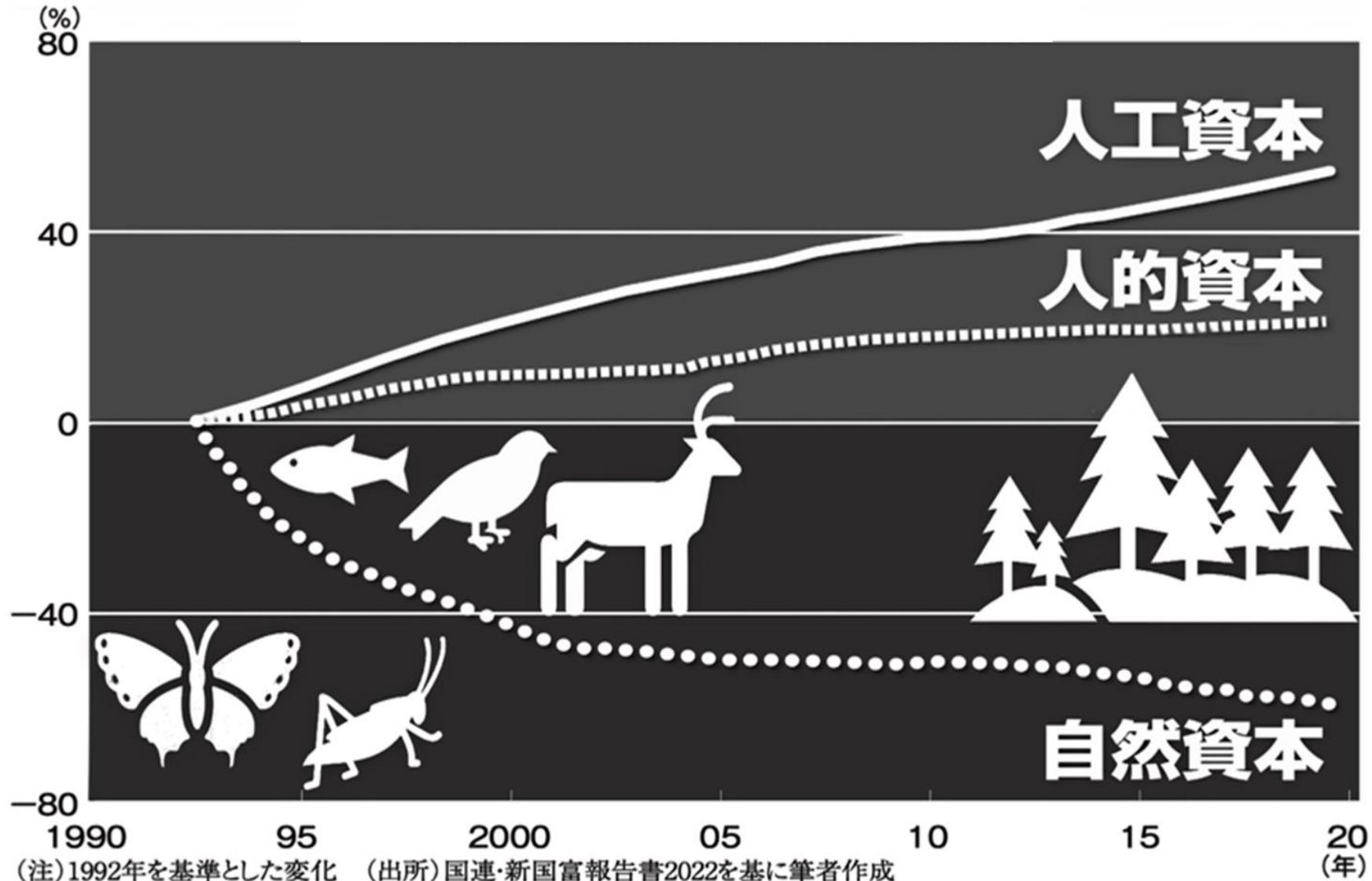


## 自然資本

森林/漁業資源、農地、鉱物資源、生態系サービスなど



# 一人当たりの自然資本は減少

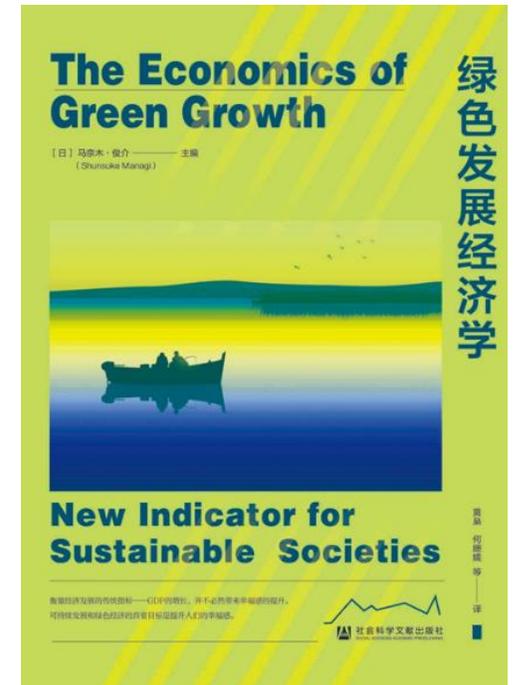


# 主要国が「自然資本」活用へ

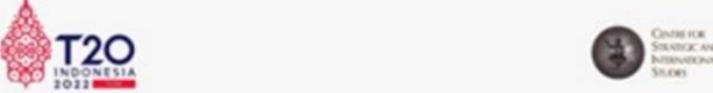
BRIEFING ROOM

## A New National Strategy to Reflect Natural Assets on America's Balance Sheet

AUGUST 18, 2022 • BLOGS



# 經濟界/產業界も重要視



Task Force 1:  
**Open Trade, Sustainable Investment and Industry**

**Policy Areas**

- WTO reform agenda
- Pandemic and resilient supply chain
- Open, fair and green trade policy
- Sustainable investment
- 21st century trade and industrial policy
- Digital trade & digitally enabled services
- Inclusive global value chain

For more information:  
[info.t20indonesia.org](mailto:info.t20indonesia.org)

T20 Indonesia @T20solutions t20indonesia.org



G20 PRESIDENCY OF INDONESIA

**RECOVER TOGETHER  
RECOVER STRONGER**

G20  
INDONESIA  
2022



**TNFD**

**NATURE IN  
SCOPE**

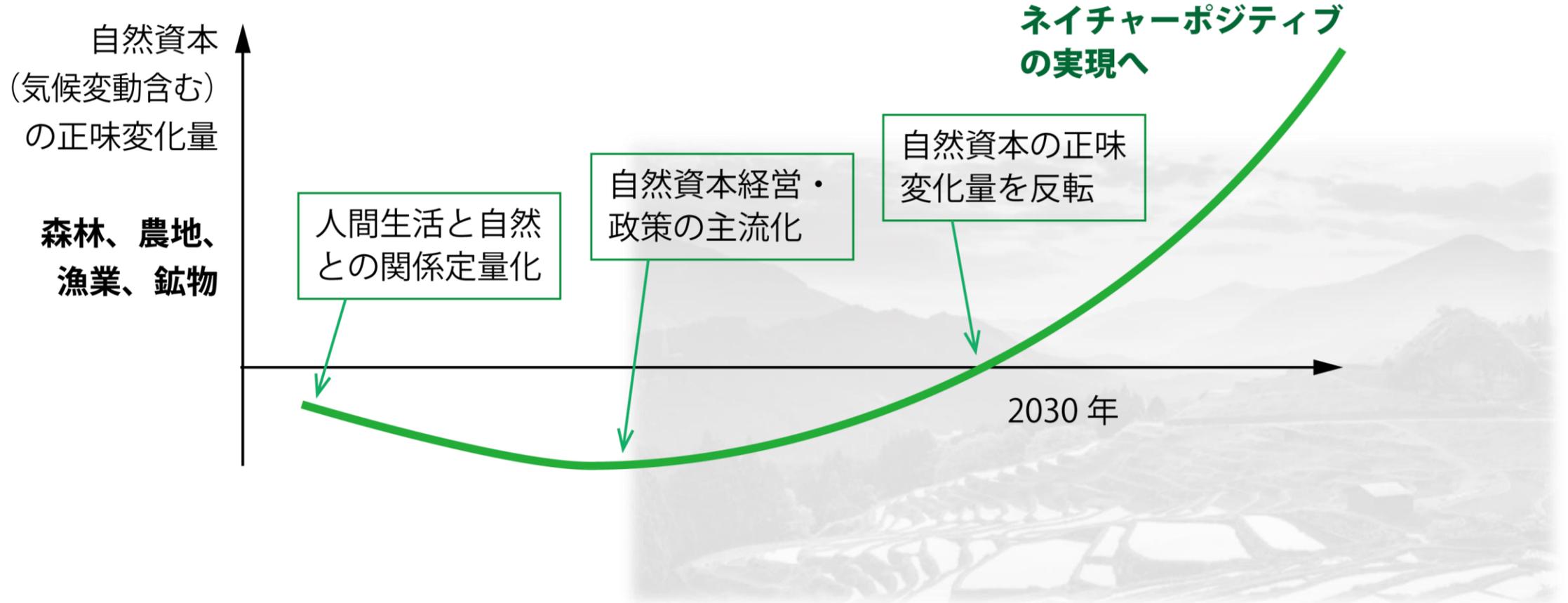
# 解決すべき社会課題と、目指す未来社会の姿

課題

自然資本は全世界的に減少



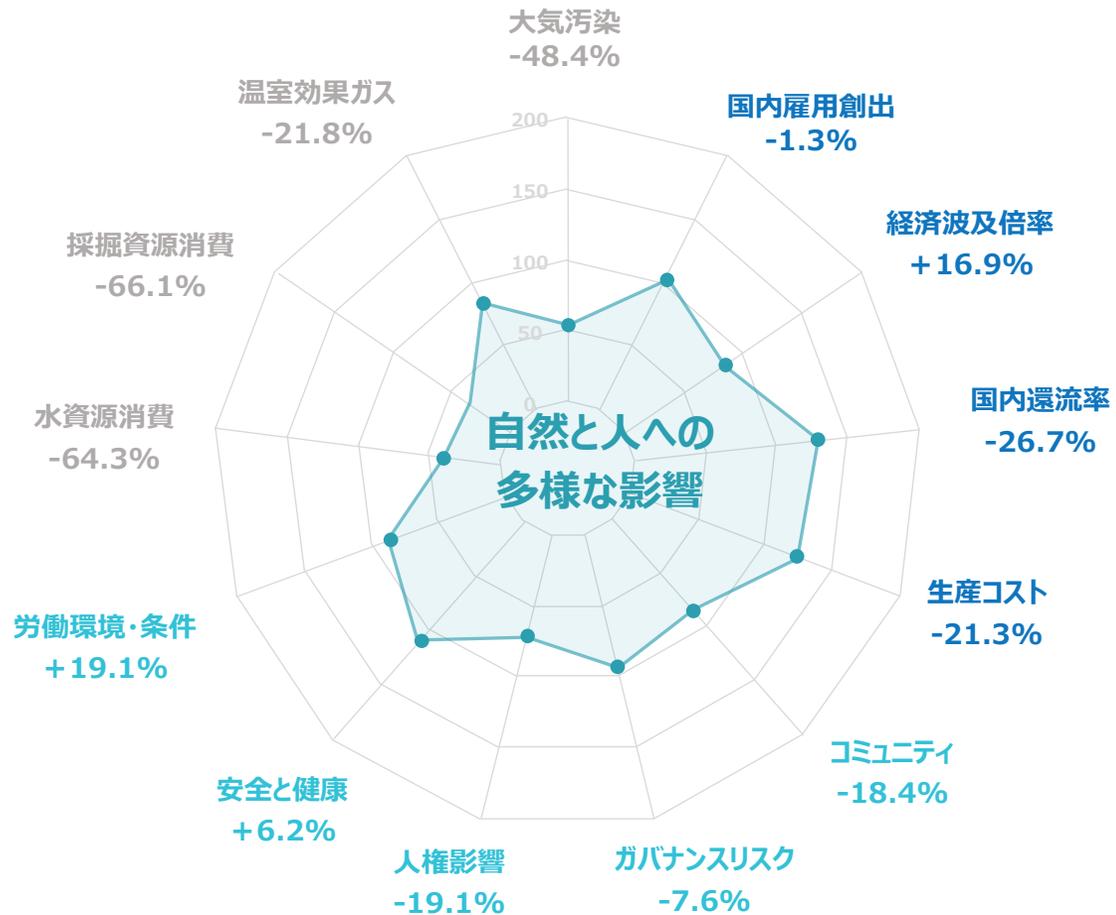
目的：ネイチャーポジティブの実現



# 解決すべき社会課題と、目指す未来社会の姿

## 手法

自然と人への影響を統合的に評価できる、新たなライフサイクルアセスメント手法を確立する



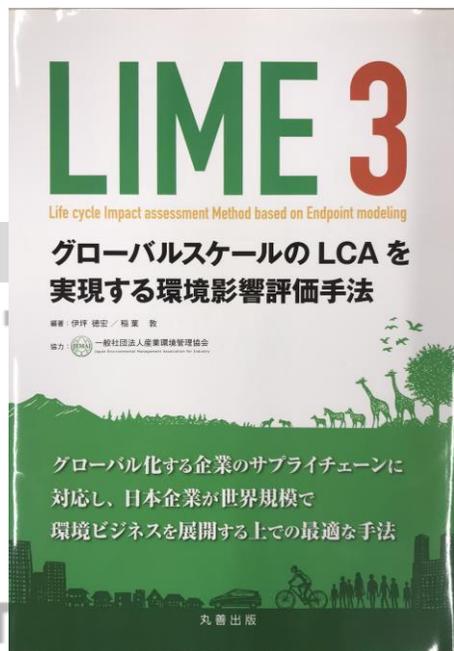
大規模アンケート調査に基づく  
単一指標化



# 先行研究LIMEの応用事例



・ これまでに200件以上の応用例



企業名	評価対象	備考
大日本印刷	包装用紙	PETボトルと紙容器の比較
ユニチャーム	紙おむつ	製品改良の効果
積水化学	リサイクル建材	廃材利用の効果
トステム	住宅用サッシ	断熱効果
凸版印刷	住宅内装化粧シート	埋立と焼却処分の比較
リコー, 松下電器	複写機	鉛フリーはんだの効果
セイコーエプソン	プリンタ	紙消費の影響
東芝	冷蔵庫	代替フロンの効果
トヨタ自動車	自動車	ガソリン車とハイブリッド車の比較

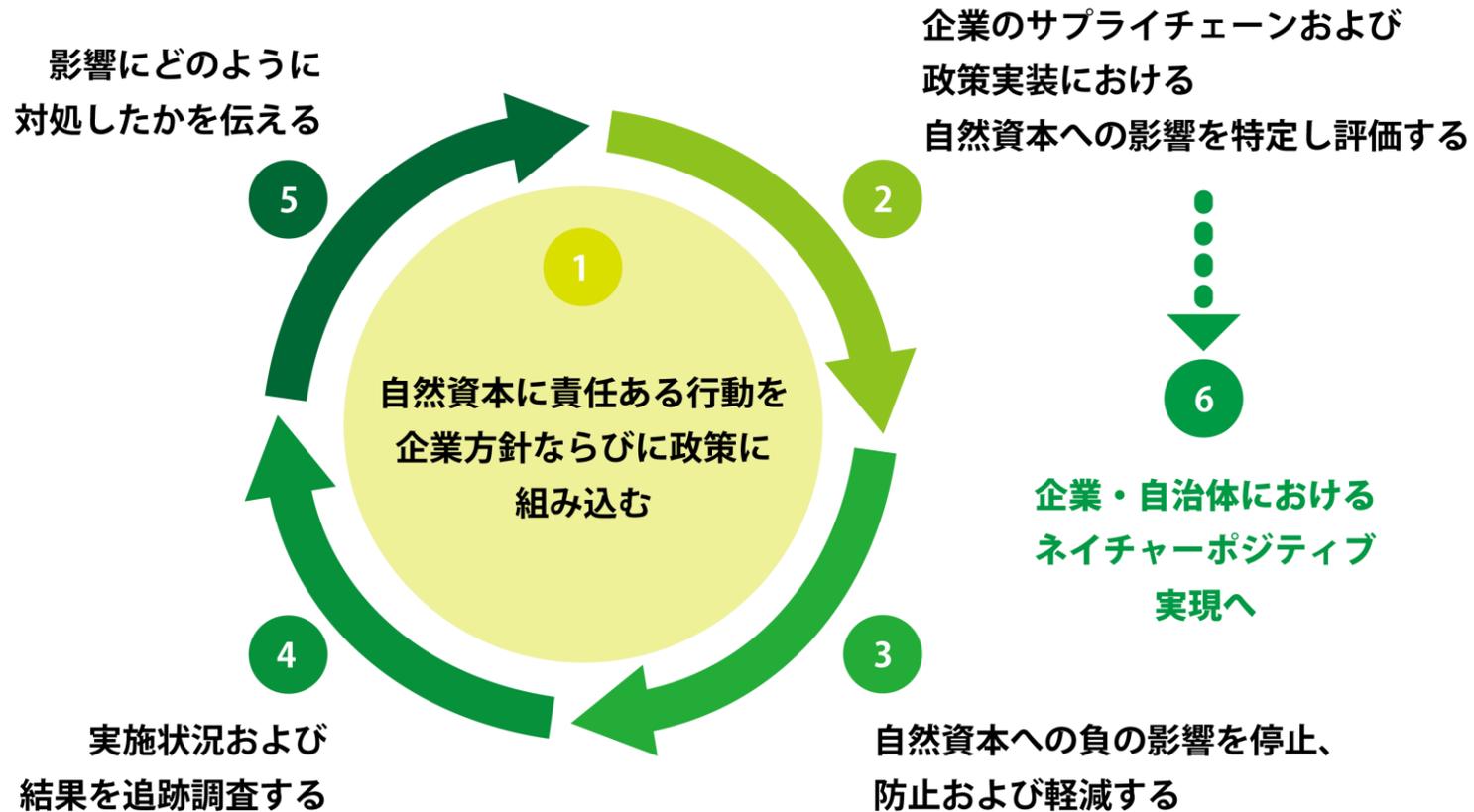
Leading Innovation >>>



# 解決すべき社会課題と、目指す未来社会の姿

## インパクト

自然資本のPDCAサイクルが実用化され、自然を大切にすることが当たり前の社会に





Natural Capital Credit  
Consortium

# ナチュラルキャピタル・クレジット・コンソーシアムには 既に33企業・9自治体が参画

## 参画企業

株式会社アクロテリオン  
株式会社アバンティ  
飯野海運株式会社  
インフロニア・ホールディングス株式会社  
エコリンクス株式会社  
鹿児島トヨタ自動車株式会社  
九州電力株式会社  
株式会社熊本銀行  
株式会社建設技術研究所  
株式会社後藤建設  
西部ガス株式会社  
株式会社佐賀銀行  
株式会社シー・トゥ・ディ  
ジャスミー株式会社  
株式会社十八親和銀行  
城山観光株式会社

株式会社スカイマティクス  
ソフトバンク株式会社  
損害保険ジャパン株式会社  
第一生命保険株式会社  
株式会社筑邦銀行  
株式会社長大  
有限会社辻田建機  
東京ガス株式会社  
日創プロニティ株式会社  
日東電工株式会社  
日本テレネット株式会社  
株式会社福岡銀行  
株式会社福山コンサルタント  
ESカーボンクレジット合同会社  
Green Carbon 株式会社  
株式会社JVCエンジニアリング  
株式会社TREE

## オブザーバー参画自治体

大分県国東市  
佐賀県有田町  
福岡県北九州市  
福岡県中間市  
福岡県直方市  
福岡県久山町

## 後援

国立大学法人九州大学

## 聴講参加

環境省  
国土交通省  
農林水産省  
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構  
(JAXA)

\* 50音順



自然資本の回復 = ネイチャーポジティブに向けた  
 自然資本への投資には、自然資本の価値評価が不可欠  
**「自然を大切に」**が当たり前の社会に向けて